

平成24年度当初予算編成方針

総務部 財政課 :075-414-4410
政策企画部行政経営改革課 :075-414-5741
政策企画部計画推進課 :075-414-4346

第1 はじめに

1 社会・経済の現状

少子高齢化・人口減少の進行、地域コミュニティの衰退、経済のグローバル化やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の動向、欧州経済危機や急激な円高など、国内外の社会・経済環境が大きく変化していく中で、京都府の地域経済・雇用情勢や府民生活は厳しい状況が続いている。

また、東日本大震災が引き起こした放射能への不安や原子力発電所の停止といった事態は、府民の消費生活や観光、ものづくりをはじめとする京都府産業に深刻な影響を及ぼすとともに、防災対策やエネルギー政策に留まらず、産業や文化、地域社会の絆や国民のライフスタイルに至るまで、そのあり方について本質的な問題を提起している。

他方、国と地方の協議の場の法制化、第二次地方分権一括法や改正NPO法の成立、関西広域連合の本格的稼働など、地方行政や住民自治の現場にも大きな変革のうねりが生じている。

こうした中で、法人二税を中心とする府税の減収や国の予算の復興対策へのシフト、社会福祉関係経費の増大等により、府の財政状況は一層厳しさを増している。

2 平成24年度当初予算編成の視点

上記の社会・経済の現状を踏まえ、以下の視点を重視して平成24年度当初予算の編成に取り組む。

- (1) 東日本大震災が提起した防災対策やエネルギー政策など、府民の生命や暮らしの安全に直結する喫緊の課題に迅速に対応する。
- (2) 急激な円高やTPP交渉の動向など、わが国を取りまく厳しい経済環境に的確に対応し、雇用の確保と足腰の強い中小企業や農林水産業の育成など、元気な京都産業づくりに取り組む。
- (3) 分権・自治への大きなうねりの中で、府民協働による安心・しあわせ京都づくりを進めるとともに、未来に希望の持てる明るい京都づくりに向けて、夢のある文化やスポーツ振興に取り組む。
- (4) 限りある財源のもとで、誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に進めていくため、「府民満足最大化プラン」に基づき徹底した行財政改革に取り組む。

第2 施策の推進方向

1 あんしんの京都づくり

○東日本大震災や台風災害の教訓のもと、地震、台風から原子力災害に至るまで危機管理・防災対策を抜本的に強化し、府民の生命・財産をしっかりと守る。

◆広域・大規模災害発生時に災害対策の広域防災拠点となる施設を府内各地に設定し、人・物資等の迅速な集配機能等を整備

◆台風第12号による記録的大雨の被災状況等を踏まえ、ハード・ソフト一体となった洪水・土砂災害対策等を推進

◆京都府環境放射線監視テレメータシステムによる監視体制や、測定情報の迅速・的確な伝達体制の確立など、原子力防災体制を抜本的に強化

○人々のつながりが希薄化する中で、行政、学校、家庭、企業、NPOなど多様な主体の連携・協働により、つながり支え合う安心の京都づくりに取り組む。

◆生活保護と就労支援の連携を一層強化するため、自立就労をサポートする機能を拡充し、働く意欲のある生活保護受給者の就労を総合的に支援

◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、「京都地域包括ケア推進機構」の機能を強化し、認知症対策・人材確保・総合的なリハビリテーション等を拡充

◆府民協働防犯ステーションの拡大、万引きを許さない社会づくり、ひったくりのない京都づくり、日本一の捜査技能によるサイバー犯罪対策、府内の小中・高校における非行対策教育等、犯罪のない京都をめざす治安総合対策を推進

2 力強い京都づくり

○東日本大震災が提起したエネルギー政策等の新たな課題に対応し、安全で持続可能な未来社会のモデルとなる、京都ならではの新しい省エネ・エコ社会を構築する。

- ◆新エネルギー開発の一環として、地球温暖化防止にも寄与する大規模太陽光発電を、民間事業者等と連携して推進
- ◆オイル生成藻類等の実用化研究への参画など、地域資源を生かした革新的な再生可能エネルギーの開発を推進
- ◆関西文化学術研究都市において、全国初の「エネルギー地産地消次世代都市モデル」を構築するとともに、その取組を世界に発信
- ◆府立大学精華キャンパスに産学公連携研究拠点として整備した植物工場やグリーンイノベーションパークを中心に、植物バイオテクノロジーや植物ゲノム研究等を展開
- ◆厳しいエネルギー環境のもとオール京都で創エネ・省エネを推進するため、民間活力を活用した京都独自の次世代エスコシステム（※）の構築等に向けた取組を推進
※エスコ（ESCO）は、Energy Service Company の略称で、企業や自治体等の省エネを支援し、節減コストを報酬として受け取る民間事業者のことをいい、こうした活動を府内に広く普及させていくこと。

○急激な円高やTPP交渉の動向等に的確に対応し、中小企業や農林水産業のイノベーションにより、力強い京都産業づくりを推進する。

- ◆卓越した技術やデザインを持つものづくり中小企業を新たな京都ブランドのもとで総合し、成長著しい中国をはじめ国内外で一体的な市場開拓を推進
- ◆グリーンイノベーションをはじめ、健康・ライフサイエンス、試作などの成長分野で、企業間連携により最先端の製品開発に取り組むオープンイノベーションを推進
- ◆企業的農業経営体の育成、食品関連企業の参入・誘致、集落営農組織の法人化や6次産業化など、力強い農業経営構造への転換を推進

- ◆京野菜や宇治茶を活用した機能性食品の開発、宇治茶等の食と文化の世界発信、農商工連携、農産物等の輸出促進等により、付加価値の高い京のブランド農産物を世界に拡販
- ◆零細農家の多い農山村集落において、6次産業化や直売所・農家民宿の開設、住宅確保と一体となった帰農・移住促進などの総合的支援事業を展開
- ◆NPOや中小企業が有するそれぞれの特性やスキル、ノウハウを結合し、京都ならではの新しいソーシャル・ビジネスを育成するため、資金、人材、経営等を総合的に支援

○鉄道、道路、港湾など府域の内外を結ぶ交流基盤の整備を推進し、活発な交流の中から新しい価値の創出と地域の発展を実現する。

- ◆JR奈良線の高速化・複線化やKTRの増客、関西文化学術研究都市へのアクセスなど、地域の交流基盤整備を推進
- ◆対岸諸国との人流促進に寄与する国際フェリー航路の開拓に向けたトライアル運航を実施するとともに、京都舞鶴港を核として中国、韓国、関西国際空港等を結ぶ陸海空の広域観光ルートを形成

3 しあわせの京都づくり

○高齢者や青少年など、誰もが生きがいや夢を持って暮らせる、しあわせの京都づくりを推進する。

- ◆高齢者や子育て世代など多様な世代が活発に交流し、京都の新しい賑わいの拠点となる堀川団地の再生を推進
- ◆介護保険返戻金制度を創設するとともに、オール京都で健康づくりに取り組む体制を構築し、乳幼児期から高齢期に至るまで世代別の健康づくり対策を総合的一体的に展開
- ◆「きょうと自殺対策推進機構（仮称）」を創設し、自殺防止府民運動を推進するとともに、自殺率の高い地域で自殺対策重点モデル事業を実施
- ◆全国的に見て高い水準にある学校における暴力発生など少年非行の状況を改善するため、学校、警察、保護者やPTAが緊密に連携し、あらゆる機会を通じて暴力・少年非行防止対策を推進

4 明るい京都づくり

○誰もが安心して、しあわせを実感できる社会のもとで、日本の文化首都として、さらには世界にはばたく人づくりの拠点として、未来に輝く明るい京都づくりを推進する。

- ◆「ポスト国文祭」の一環として、国民文化祭で育まれた府内各地の文化を次代に向けて継承・発展させるなど日本の文化首都づくりを推進
- ◆「世界遺産条約採択40周年記念会議」開催を機に、天橋立・日本料理・宇治茶の奥深い魅力をPRし、国内外において総合的な観光誘客事業を展開するなど関連記念事業を実施
- ◆北山文化環境ゾーンにおいて、新総合資料館（仮称）や、府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学の三大学教養教育共同化施設（仮称）の整備を推進
- ◆山城総合運動公園（太陽が丘）、丹波自然運動公園の整備・充実や、府立体育館のリニューアル、新しい球技場の整備に向けた取組等を推進
- ◆中学校から高校段階を見通し、多様な分野でグローバル化が進展する社会において、社会生活で求められる英語力を身に付け、国際社会で活躍できる人材を育成
- ◆生徒ひとり一人の生活環境や多様な学習ニーズに柔軟に対応する、京都スタイルの新しいタイプの教育を推進

第3 府民満足最大化への取組の推進

- 京都府の財政状況については、府税収入がこの3年間で実質650億円を超える減収となる中、円高等による厳しい経済情勢を踏まえれば、来年度の税収も厳しい見通しが予想される上、地方交付税等についても、昨年度は、前年度繰越金（1兆円）の活用が可能であったが、24年度はないことから、厳しい見通しを立てざるを得ない。さらに、国の経済対策で設置をした基金については、先の国3次補正で一部追加措置されたが、省庁の概算要求において、「予算編成過程で検討」とどめられたものもあり、依然見通しは不透明な状況にある。こうしたことから、平成24年度当初予算は、これまで以上に厳しく、難しい編成となることが見込まれる。
- こうした中で、先に掲げた重点施策を実施するためには、「府民満足最大化プラン」に基づき、限られた人材、財源、資産等を府民満足の最大化に集中投資できるよう、府民ニーズ第一の視点から、「明日の京都」中期計画の数値目標を踏まえた事業仕分け・評価の実施や府民協働等を積極的に推進し、事業の集約・再構築や業務プロセスの見直しなどの徹底した行財政改革をさらに踏み込んで進める。

1 府民ニーズ第一の視点

- 個々の施策については、「事業仕分け・評価調書」を最大限活用して、以下の視点から点検・検証を行うこととし、府民満足の向上や「明日の京都」の推進に寄与できていない事業については、事業を最適の状態に見直す。
 - また、類似の事業が存在し、府民視点でわかりにくい施策体系となっている場合は、事務効率の点も踏まえ、ユーザー志向重視で事業目的や対象者を軸に統合するなど事業の再構築を図る。
 - なお、「明日の京都」第三者委員会による事業仕分け・評価の対象となった事業については、その結果を踏まえた必要な見直しを図る。
- ◆ 受益者が少人数にとどまる事業は、廃止を基本に検討すること。要求する場合にあっては、「効果」を具体的に明らかにすること
- ◆ 受益者一人当たりコストが多額な事業は、事業費の削減や手法の見直しを行うこと
- ◆ 事業費や事業執行に多額の人件費を要する事業は、業務フローや事業主体・手法を見直すこと
- ◆ 事業主体や事業手法について、市町村・民間・NPO等多様な主体がある中で、補完性の原則に基づき、二重行政の解消などを図りながら、府民にとって最適な事業主体・手法に再構

築すること

- ◆ 到達目標と現状に大きな乖離がある場合は、本事業の継続実施の必要性を十分検証すること
 - ◆ ニーズが不明確な事業は廃止、もしくはニーズに合致したものとなるよう、事業の組替えを積極的に検討すること
 - ◆ 長期間継続して実施している事業については、府民ニーズを検証の上、新規事業への組替など、スクラップアンドビルドを進めること
 - ◆ 個人給付事業の所得制限は、社会経済情勢に応じて見直すこと
 - ◆ 特別会計等にあつては、経営計画を踏まえて見直すこと
- 既存の制度・組織にとらわれることなく、施策の実施に当たっては、サプライヤー志向からユーザー志向に転換し、従来の組織の壁を越えた部局横断の視点をもったワンストップサービス型に事業を再構築していく。
- 出資法人等の外郭団体について、府民サービスの提供主体としての在り方や給与水準、職員派遣等人的関与の在り方の点検を行い、団体関連予算の見直しを進めるとともに、「府民利用施設のあり方検証結果」を踏まえ、施設の管理運営等について精査を行う。

2 地域協働重視・業務プロセス簡素化の視点

- 地方分権時代にあつて、地域力を最大限引き出すため、府民協働施策を積極的に推進するとともに、住民に身近な市町村が取り組む地域の特性を活かした未来づくりを総合的に支援する中で、府は広域行政において主体的な役割を發揮していくこととし、関西広域連合の枠組みも活用して広域的・戦略的な施策を推進する。
- 広域振興局長の裁量を拡大し、現場の対応力を強化するため、平成 23 年度に創設した地域振興計画推進費については、各局が同計画に基づき、地域の新たな成長と発展に向けて意欲的に取り組む新たな事業については、積極的に措置するものとする。
- ICT や民間委託の活用、公共事業や公共サービスの実施における府民参画・協働など、業務プロセスの再構築を進める。

3 持続的・安定的供給の視点

- 事業の再構築や事務の見直し、業務プロセスの簡素化等を踏まえ、職員定数の更なる削減・適正配置を行うとともに、府民視点からの諸手当見直しなど、人件費の抑制を進める。
- 道路、公園、下水道などの公共施設について、アセットマネジメントを導入し、計画的な予防補修により、維持管理・更新費を平準化し、全体コストを縮減する。
- 公平・公正な税務行政を目指して、京都地方税機構と連携し、効果的・効率的な府税の課税・徴収に努めるとともに、課税自主権を発揮することで、社会全体で取り組む必要のある課題に的確に対応できる税制のあり方について、経済情勢も踏まえつつ検討する。
- ネーミングライツの導入等府有資産の利活用、広告収入、使用料・手数料の見直し等による財源確保を図る。
- 国の経済対策に伴う基金を活用した事業で、平成23年度をもって基金が終了するものについては、国の予算編成の動向を踏まえた対応を図る。